

平成30年度一般会計決算概要(剰余金)

(単位: 億円、単位未満切捨)

予算(補正後)

決算

歳入 歳出 歳入 歳出

予算(補正後)		決算		参考: 30年度剰余金の内訳	
歳入	歳出	歳入	歳出	区分	金額
前年度剰余金 10,129	前年度からの繰越額 42,970	前年度剰余金 55,284 (含む繰越財源)	50,766 翌年度への繰越額	1 収納済歳入額	1,056,974
公債金収入 353,954	歳出予算額 1,013,580	公債金収入 343,953	2,185 平成29年度までに発生した剰余金の使用残額	2 支出済歳出額	989,746
[建設公債 80,972]	○主なもの	[建設公債 80,971]	16,037 歳出の不用	3 財政法41条剰余金	67,227 (1-2)
[特例公債 272,982]	・社会保障関係費 330,364	[特例公債 262,981]	▲1,761 歳入の増▲減	4 前年度までの剰余金の使用残額	2,185
税外収入 50,217	・文教及び科学振興費 58,284	税外収入 54,171	▲991 特定財源見合い歳入等の増	5 繰越予算財源	50,766
税 収 599,280	・国債費 227,413	税 収 603,563	純剰余金 13,283 (財政法6条)	6 新規発生剰余金	14,275 (3-4-5)
○主なもの	・地方交付税交付金等 160,257	○主なもの		一般分	14,355
・所得税 194,750	・防衛関係費 56,392	・所得税 199,005		歳入の増▲減 ▲1,681	
・消費税 178,230	・公共事業関係費 75,536	・消費税 176,808		歳出の不用 16,037	
・法人税 122,960	・その他 105,331	・法人税 123,180		復興分 ▲80	
				歳入の増▲減 35	23'1・2次補正分
				▲115	23'3次補正・30'分
[歳入予算額] 1,013,580	[歳出予算現額] 1,056,550 (前年度からの繰越額を引くと1,013,580)	[収納済歳入額] 1,056,974	[支出済歳出額] 989,746 (財政法41条剰余金を加えると1,056,974)	7 控除額(特定財源等) 991	
				8 財政法第6条の純剰余金 13,283 (6-7)	

差引剰余金(財政法41条) 67,227
→ 令和元年度の歳入へ繰入れ